

類史上で未経験の「少子高齢化・人口減少社会」に遭遇した日本の進む道は、中央集権型の経済・市場原理を優先して追求してきた従来の経済成長期のアメリカ型「小さな政府」から地方分権型の福祉国家を目指した経済成熟期のヨーロッパ型「大きな政府」に政策転換しなければならない。昨年、発足した元総務大臣、増田寛也氏が座長を務める日本創生会議・人口減少問題検討分科会の提言の中でも、2040年までに消滅可能性の自治体数は、896自治体(全体の49.8%)にのぼる結果となっており、これらを「消滅可能性都市」としている。現在、日本の約470自治体が人口一万人未満であり、ほとんどすべてが過疎地

域に存在し高齢化率が軒並みに高いため、人口減少率も高く、現時点ですでに消滅自治体の筆頭候補となっている。そして、北海道の国保診療施設を運営するほとんどすべての自治体がこの筆頭候補に該当する。自治体運営を成立させる三本柱は産業、経済、社会保障(保健・福祉・医療・介護)であり、国保診療施設の役割である「地域包括ケアシステムの構築」を確実に実践することで、自治体その根底から支えるところが可能となり、人口減少問題を英知により凌駕し、住民一丸となって地域の産業・経済部門を育成、発展、成長させれば、自治体の存続が叶うことになる。

## お知らせ

### — 生命保険「団体扱い」のお奨め —

◇ 医業経営・福利厚生部 ◇

会員の皆様が加入されている下記生命保険会社(8社)の保険を、当会の『団体扱い契約』にしますと保険料が割引されます。

契約者が会員本人で『個人扱い』にてご加入されているご契約がありましたら、該当の生命保険会社担当者へ『北海道医師会の団体扱い』に変更したい旨、お伝えいただき、所定の手続きをお願いいたします。

記

#### 【団体扱い生命保険会社名】

日本生命、ジブラルタ生命(旧セゾン生命分除く)、第一生命、住友生命、明治安田生命、富国生命、朝日生命、三井生命

※実際の割引料につきましては、ご契約の保険会社にお問い合わせください。

※当会を退会した場合は、会員へ確認の上、個人扱いへ変更させていただきます。

団体扱いに変更された場合の保険料の払込方法は、以下のとおりです。

開業会員⇒「国保診療報酬」から引去  
勤務医会員⇒口座振替により毎月12日に  
所定の口座から振替いたします。

#### 【口座振替 取扱銀行】

北海道銀行 本店、各支店  
北洋銀行 本店、各支店

2行のみ

#### 「問い合わせ先」

○団体扱い該当の生命保険会社  
または

○北海道医師会『事業第五課』(TEL011-231-1434)